



VI. 地方創生関連事業の実施結果

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)								実績値 (2025累計)		達成状況
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
1	多住・流動社会を先 取した“交流と創造が 生まれる信州”創出プ ロジェクト(信州未来 共創戦略関係)	31,203,917	【目的】 二地域居住先進県を目指し、「多住・ 流動社会」を先取りしたオール信州で の施策の展開 【実施内容】 ・二地域居住体験プログラムのモデル 実施と事例の横展開 ・首都圏における移住相談員及び交 流を促すコーディネーターの設置 ・移住者の目線に立った強みの分析と オール信州によるプロモーションの革新	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【今後の方向性】 今後は、二地域居住先進県を目指し、「多住・流動社会」を先取り したオール信州での施策を引き続き推進するとともに、「ふるさと住民登 録制度」創設を見据えた県独自の関係人口メンバーシップ(仮称)の 構築やホームページ等のプロモーション刷新に取組み、施策をさらに強 化していく。
				本交付金事業で実施する イベントの参加者数 100 人/年(延べ人数)	0	人	2027	300	100	134	-	-				134	達成	
				都市農村交流人口	403,358	人	2027	286,642	95,548	107,682	-	-				107,682	達成	
2	企業リスキリング推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	18,785,000	【目的】 企業で働く人材の労働生産性を向上 させるリスキリングの推進 【実施内容】 ・経営指導員によるリスキリング取組推 奨とモデル事業の横展開 ・伴走型コンサルによる企業リスキリン 方針策定支援 ・継続的な情報交換と動機づけを目 的とした企業コミュニティの形成 ・主要産業を対象とした、生産性向上 推進リーダー育成講座の開催	地域における人口一人当 たりの労働生産性	7,517	千円/人	2027	406	128	168	-	-				168	達成	【今後の方向性】 経営指導員による、企業へのリスキリング実践例の共有や、民間コン サルタントによる企業への伴走等の支援による事例を積み重ね、事例 の横展開によるリスキリングに取組む企業の拡充を推進するため、引き 続き実施する。
				伴走型コンサルティング実施 企業数	0	社	2027	30	10	10	-	-				10	達成	
				企業コミュニティ参加企業 数	0	社	2027	100	20	20	-	-				20	達成	
				生産性向上推進リーダー育 成講座参加者数	0	人	2027	48	16	18	-	-				18	達成	
3	信州観光MaaS推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	14,601,940	【目的】 「観光MaaS」を構築を通じて、観光消 費額の拡大及び持続可能で稼ぐ観光 地域実現 【実施内容】 ・観光MaaS推進に向けた協議会の設 置 ・最適な形でMaaSシステム運用のた めの要件整理及びデータプラットフ ォームの構築 ・インバウンドやDXの先進地域でのモ デル実証を経て、県内一部地域での 社会実装を展開	地域における観光消費額	8,549	億円	2027	448	291	2,317	-	-				2,317	達成	【今後の方向性】 令和8年度に検索・予約・決済、データ取得等の機能要件を満たす 信州観光MaaSシステムを構築し、令和9年度(予定)の県内一部地 域での先行導入に向けて、地域や交通・観光事業者等との調整等を行 う。
				MaaS登録者数	0	人	2027	3,000	0	0	-	-				0	達成	
				MaaS利用者満足度	0	%	2027	70	0	0	-	-				0	達成	
4	労働人口減少社会に 対応するための企業 規模拡大支援による 競争力強化プロジェ クト(信州未来共創戦 略関係)	29,999,500	【目的】 事業承継・M&Aに抵抗感を抱く経営 者に対する企業規模拡大のマインド醸 成及び優良事例の横展開 【実施内容】 ・10圏域での事業承継やM&A啓発 等のためのセミナー・ワークショップの開 催 ・労働生産性向上に取り組む企業に 対して、業務共同化支援補助金によ る資金面の支援 ・省人化、省力化支援コンサルタントに よる伴走支援及び県内企業への取組 波及	長野県における就業者一 人当たりの付加価値労働 生産性	8,581	千円/人	2027	552	184	R10 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【未達成の理由】 事業承継・M&Aの啓発は、対象事業者への周知期間が十分に確 保できず参加者数が伸び悩んだ。また、省力化・省人化支援は事業 期間が短く、取組効果の発現が限定的であったため、目標値に届かなか った。 【今後の方向性】 今後は、県内の先進企業の事例紹介を通じて、事業承継・M&A セミナー及びワークショップの内容を充実させ、後継者に悩む事業者対 する周知を強化し、引き続き参加者の増加に向けて取り組む。 また、省力化・省人化については、選任のコーディネーターの配置を 行うことによって、さらなる省力化に取り組む。
				長野県内の中堅企業数	104	社	2027	6	2	調査 未実施	-	-				(集計中)	実績値なし	
				事業承継・M&Aセミナー 及びワークショップの参加者 数	0	人	2027	525	350	286	-	-				286	未達成	
				実証事業の実施により省 人化・省人化した人数	0	人	2027	12	6	5.9	-	-				5.9	未達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)									実績値 (2025累計)	達成状況
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
5	県内大学等教育機 関及び県内企業の魅 力発信事業(信州未 来共創戦略関係)	16,487,000	【目的】 県内大学・短期大学の魅力発信による 進学促進及び県内大学生と企業の マッチングによる就職促進 【実施内容】 ・多様な媒体による大学情報の発信 ・県内高校生と理工系大学生との交 流会の開催 ・県HPIにおける中小企業のインター ンシップ情報の発信と参加支援 ・理工系の大学生と社会人の交流会 の開催	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	—	—				389	達成	【未達成の理由】 大学情報の発信や学生と企業等の交流機会を創出したが、県内 大学、とりわけ国公立大学では県外出身者の割合が高く、県外就職 率が依然として高いため、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 県内の大学及び短期大学の魅力について、様々な媒体を活用して 発信を行うとともに、オープンキャンパス参加者数増加のための取組を 実施し、志願者の拡大を目指す。 また、理工系学生と県内企業との交流会において、学生への呼びけ かけを強化することで参加者数増加に努め、理工系学生の県内就職者 数増加を目指す。 これらの取組により、県で学ぶ魅力及び県内企業の魅力を広く発信 し、県内定着と県内就職を促進することで、社会減の抑制及び社会 増の促進を図るとともに、関係人口・交流人口の拡大につなげる。
				県内大学・短期大学への 志願倍率	2.73	倍	2027	0.31	0.11	0.34	—	—				0.34	達成	
				県内大学卒業生の県内就 職率	51.20	%	2027	6.8	2.2	1.8	—	—				2	未達成	
6	県民会議発 人口減 少時代における価値 観の転換事業(信州 未来共創戦略関係)	50,078,247	【目的】 県民の価値観転換や行動変容を促 し、オール信州で「ゆたかな社会」の実 現に向けた取組実施 【実施内容】 ・「信州未来競争戦略」に掲げた寛容 性にかかるとのテーマに関する課題の解 消に資する取組と発信 ・県民会議の取組の具体的な発信	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	—	—				389	達成	【未達成の理由】 都道府県版ジェンダーギャップ指数は、企業内の人材配置や働き方 改革の進展など構造的要因に左右される指標であり、単年度の広 報・啓発による効果が十分に波及せず、目標値に到達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、新たにプロジェクトチームの伴走支援を外部委託し、参加者 の主体的な企画立案・発信を後押しすることで県民主体の取組を広 げる。特に、経済分野を重点とした長野県内のジェンダー格差是正に 向けて、県内大学や民間企業等の関係者との連携を強化し、勉強 会の開催や基礎調査などの取組を行う。また、動画・SNS・WEB等の 広報も継続して実施し、多様な層への周知と県民主体の取組拡大を 図り、社会的機運の醸成を進める。
				都道府県版ジェンダーギャ ップ指数の経済分野の順位	26	位	2027	8	2	△ 11	—	—				△ 11	未達成	
				男性の育児休業取得率	36.7	%	2027	13.3	3.3	13.9	—	—				13.9	達成	
7	将来世代と地域・地 元企業をつなぐプロジ ェクト事業(信州未来共 創戦略関係)	26,965,154	【目的】 子どもたちが地域産業・企業の魅力を知 るため取組の充実 【実施内容】 ・情報集約と申込を一本化する「職業 体験支援ポータルサイト」の構築・運 営 ・「職場体験コーディネーター」の配置と マイスター派遣による、体験機会の拡 充 ・「学校と社会をつなぐ連携コーディネ ーター」の配置による、地域協働体制の 構築	県内出身学生のUターン就 職率	34.3	%	2027	10.7	3.5	△ 3.3	—	—				△ 3.3	未達成	【未達成の理由】 職業体験機会の拡充を進めたが、学生の就職先選択に当たり県内 企業の認知が十分でないことに加え、都市部企業の採用意欲の高ま りもあり、Uターン就職率は伸び悩んだ。また、マイスター派遣講座数 が想定を下回り、参加児童・生徒数が目標に届かなかった。 【今後の方向性】 県内学生と県内企業をつなぐ職業体験コーディネーターの拡充を図 るとともに、職業体験などを通して地域企業への理解を深める児童・ 生徒の増加を促進し、将来的なUターン就職の増加につなげる。 また、「学校と社会をつなぐ連携コーディネーター」については、引き続 き地域と高校とのつながりの創出・強化に取り組む。
				職場体験支援ポータルサイ トを通して職業・産業体験 活動に参加した児童・生徒 数	0	人	2027	5,450	2,420	1,945	—	—				1,945	未達成	
				小中高校生が地元の産 業・事業所を知るための取 組への参加事業所数	0	社	2027	600	200	204	—	—				204	達成	
				連携コーディネーターが地域 とのつながりを創出した県立 高校数	0	校	2027	30	15	15	—	—				15	達成	
8	信州アカマツの恵み循 環事業	19,999,903	【目的】 アカマツ林の循環利用と林業の再生によ る、地域経済の循環と森林保全機 能の強化 【実施内容】 ・治山や伐採・植替の推進による、面 的な防除・管理体制の構築と多面的 機能の維持 ・マーケティング調査や関係者連携によ る、アカマツ材のブランド化と用途開 発の推進 ・木材利用により生ずる燃料材等のバ イオマス利用の展開による、自立した 循環サイクルの確立	林業産出額のうち木材生 産額	60.51	億円	2027	11	4	R8.9下旬 判明予定	—	—				(集計中)	実績値なし	【今後の方向性】 アカマツ材等の需要動向調査により新規需要開拓の方向性等を把 握し、アカマツ材の利用拡大や高付加価値化に向けたマーケティング 調査や商品開発・商品化支援等により、アカマツ林の適正な循環利 用と松くい虫被害の拡大防止に取り組む。 併せて、下取り省力化に資する大苗コンテナの導入支援を進め、アカ マツの循環利用に向け苗木生産体制の強化を図る。
				木材生産量	62.9	万㎡	2027	20	11	R8.9下旬 判明予定	—	—				(集計中)	実績値なし	
				対策対象松林における松く い虫被害量(事業開始前 からの増加量)	54,863	㎡	2027	8,300	5,500	△ 6,424	—	—				△ 6,424	達成	
				アカマツ製品等を扱った商 談会等への参加者数	0	人	2027	3,000	0	0	—	—				0	達成	

No.	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)								今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2025累計)						達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
9	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	75,925,440	【目的】 女性・シニア・障がい者等の就業促進と、職場定着による人材確保 【実施内容】 ・「地域就労支援センター」の設置による就業相談から定着までのワンストップ支援 ・シニア大学と連携した公開講座の開催による高齢者の就業ニーズの掘り起こし ・企業向けセミナーや個別相談の実施による障がい者の雇用促進とマッチング支援	本事業により新規就業が実現した者の数	0	人	2029	4,599	1,533	274	-	-	-	-	274	未達成	【未達成の理由】 地域就労支援センターへの相談・登録は多かったものの、職業理解や適性分析など就労に向けた準備段階にある者や就職に困難を抱える者の割合が高く、新規就業者数が伸び悩んだ。また、企業における職場環境改善やデジタル活用の取組の浸透にも時間を要し、目標達成には至らなかった。さらに、認証制度については、令和7年10月の改訂に伴い、新制度での取得に向けた準備に時間を要する事業者が多かったこと等から、認証事業者数は目標を下回る結果となった。 【今後の方向性】 県内の人手不足が長期化しており、企業の人材採用意欲は高まっていることから、引き続き求職者と企業とのマッチングを進めるとともに、インターンシップの促進によるミスマッチ解消に努める。 セミナーの開催によりデジタル分野への就業を促したものの、当該分野での就業決定者数は伸びず目標達成には至らなかったことから、今後は未経験者でも挑戦しやすい業務内容の紹介やキャリアアドバイザーによる適性分析に基づく就業提案等を通じて人材の掘り起こしを進め、就業者数の増加を図る。 認証取得に向けた取組を進めている企業は一定数あるため、引き続き広報活動による制度の周知と事業者への伴走支援により、認証事業者数の増加に取り組む。	
				デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用しているものの数	0	人	2029	450	150	59	-	-	-	-	59	未達成		
				職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業として県が新たに認証した事業者数	410	社	2029	520	140	80	-	-	-	-	80	未達成		
10	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	20,528,000	【目的】 次世代空モビリティの活用による地域課題への対応と新たなサービス・産業の創出 【実施内容】 ・実証実験やサービス開発への支援 ・運航環境の整備とマッチングの推進 ・協議会の開催による関係者間の連携促進 ・イベント出展等を通じた県民への周知・理解促進	地域における新規雇用者数	0	人	2028	14	2	0	2	-	-	-	2	達成	【今後の方向性】 長野県地勢や特性を踏まえ、これまでの取組により得られた成果や知見を活かしながら、地域課題の解決に資する先進的な実証実験や調査を支援し、実装モデルの確立を目指す。 また、ドローンサービスの利用者と提供者をつなぐプラットフォームを活用し、登録事業者との連携強化や事業者・自治体間のマッチングを促進する。 さらに、協議会やイベント、ワークショップ等を通じた知見の共有に加え、関係者間の連携による新たな事業創出を支援するとともに、社会受容性の向上を図り、空モビリティの普及・環境整備へとつなげていく。	
				新たな観光コンテンツや山岳高原観光の維持につながる事業数	0	件	2028	3	0	0	1	-	-	-	1	達成		
				山間部や過疎地での買い物・医療（医薬品等含む）の利便性や安心向上につながる事業数	0	件	2028	4	1	0	2	-	-	-	2	達成		
				パーティポート（空飛ぶクルマの離着陸場）の設置予定数	0	箇所	2028	6	0	0	0	-	-	-	0	達成		
11	信州ウェルネス産業創出事業	68,071,607	【目的】 ヘルステック・発酵食品分野における新産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化及び観光振興 【実施内容】 ・産学官連携による研究開発支援 ・企業間連携を促進するネットワークの構築 ・補助金を活用した事業化支援 ・人材育成に資するプログラムの実施	地域における新規雇用者数	0	人	2026	150	100	0	222	-	/	/	222	達成	【今後の方向性】 補助事業等を通じた研究開発プロジェクトの創出支援を継続し、産学官連携による共同研究の促進に取り組む。 人材育成プログラムは、受講者の声や成果を分析し、内容の充実を図る。 地域資源を活かした新たな産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化、観光振興を推進する。	
				ウェルネス産業における製造品出荷額	5,905	億円	2026	180	120	208	569	-	/	/	/	777		達成
				研究開発プロジェクトの創出件数	0	件	2026	30	20	15	10	-	/	/	/	25		達成
				人材育成プログラムの受講者数	0	人	2026	150	100	56	59	-	/	/	/	115		達成
12	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	35,047,250	【目的】 女性や若者から選ばれる地域づくりとUJターン等による地域の活性化 【実施内容】 ・女性・若者に向けた「暮らし」や「働く」魅力の発信と発信 ・企業等との連携によるブランド構築と情報発信体制の整備 ・地域資源を活かしたビジネス創出や働く場の可視化 ・UJターン・関係人口との接点創出に向けたプロモーションの展開	地域へのUJターン数	3,317	人	2026	826	530	430	384	-	/	/	814	達成	【未達成の理由】 ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数の拡大の目標値については、年度末に実施予定であった企業と連携した情報発信のためのプラットフォーム枠組み構築に想定以上の時間を要したため、企業を巻き込む取組の実行には至らず、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 今後は、企業にとって参画しやすい連携の枠組み構築を年度内に速やかに行い、県内外に向けた情報発信の機会を増やすことで、ブランドへの共感の醸成と企業との協働の促進を図る。	
				ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数	0	社	2026	300	250	0	0	-	/	/	/	0		未達成
				地域プロジェクトへの参画企業数	0	社	2026	60	30	49	50	-	/	/	/	99		達成

No.	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値						達成状況	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目		
13	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	26,869,239	【目的】 航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済の活性化 【実施内容】 ・事業推進主体となる「航空機産業振興戦略的統括拠点」の設置 ・「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の取組の推進 ・高度人材の育成 ・試験研究環境の整備 ・新規参入企業への支援の実施	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	81.3	35.9	11.4	47.0	22.2	R8.12 判明予定	※ 116.5	実績値なし	【今後の方向性】 引き続き、航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済の活性化に取り組むとともに、新たに宇宙機器産業の振興にも取り組むことで、県内企業の独自技術力及び製品品質の向上を図る。
				航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	25	9	6	5	3	4	27	達成	
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	400	98	208	159	353	289	1,107	達成	
				航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	19	4	5	10	6	1	26	達成	
14	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	59,437,037	【目的】 高付加価値旅行者の誘致による地域経済の活性化と適年型観光の定着及び持続可能な観光地経営の実現 【実施内容】 ・欧米豪等をターゲットとした市場開拓に向けた外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等による情報発信の強化 ・「持続可能な観光」の国際認証取得を目指す地域への支援 ・認証取得地域の先進事例の横展開と、将来の担い手育成に向けた支援	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延泊泊者数	2,070	人	2025	169,363	169,363	159,510	101,880	73,270			334,660	達成	【今後の方向性】 今後も欧米豪の高付加価値旅行者層をターゲットとした誘客を推進するとともに、新たにアジアの高付加価値旅行市場の開拓に取り組む。 また、持続可能な観光地づくりに向けて、先進地域における国際認証を軸とした観光コンテンツの磨き上げや、新規地域における推進体制の構築支援等の実施を通じて、意欲ある地域の取組強化と全県への裾野の拡大を図る。
				訪日外国人旅行者の観光消費額	0	億円	2025	590	590	541	595	169			1,305	達成	
				持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	6	2	2	2			6	達成	
15	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	104,730,807	【目的】 県内IT企業のスキル向上、人材不足の解消、産業のDX推進による「稼ぐ産業」への進化の促進 【実施内容】 ・海外人材や都市部高度人材の受入れによる、県内IT企業の体制強化と開発型企業への転換支援 ・非製造業を中心としたDX推進による、新規ITサービスの創出支援	経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合	2.74	%	2025	1.30	1.30	0.02	△ 0.15	△ 0.04			△ 0.17	未達成	【未達成の理由】 県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合は、情報通信業の生産額は基準年度と比較して増加したものの、製造業の成長や宿泊・飲食サービス業の回復などにより県内総生産全体の伸びが上回ったため、目標値に達しなかった。 【今後の方向性】 県内産業のDX推進を継続し、とりわけAIを活用した新規サービスやプロジェクトの創出を支援することで、地域産業における付加価値創出を推進する。また、都市部のIT企業・人材との交流を推進するとともに、海外の高度人材の県内IT企業での受入れを支援し、「稼ぐ産業」への進化を促進する。
				新規IT関連開発プロジェクト支援件数	0	件	2025	30	30	11	12	10			33	達成	
				信州リゾートテレワーク実施者数	2,649	人	2025	980	980	1,784	1,319	221			3,324	達成	
				外国人材新規受入事業者数	0	者	2025	15	15	4	6	8			18	達成	
16	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	49,086,720	【目的】 環境調和型への構造転換を通じた県内産業の競争力強化とグリーン市場の獲得 【実施内容】 ・グローバルサプライチェーンに対応する稼ぐ技術の習得支援 ・売上の拡大と地域雇用の確保に向けた企業支援 ・製造業におけるイノベーションの創出と事業の多角化の促進 ・成長するグリーン市場の獲得に向けた取組支援	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	500	131	493	1,034			1,657	達成	【未達成の理由】 研究開発人員が充足している県内製造業の割合については、製造業における人材不足や研究開発人材の確保・育成に一定の期間を要することから、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 環境調和型産業への転換に向けた意識啓発等の推進については、支援機関による積極的な周知活動等により、多くの企業への働きかけを行うことができた。今後は、関係機関との連携を一層強化し、企業ニーズを踏まえた技術開発支援や伴走支援の充実を図り、グリーンイノベーションの創出やグリーン市場の獲得を促進する。
				本事業で、グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを習得した企業の数	0	者	2025	100	100	20	37	982			1,039	達成	
				本事業で、グリーンイノベーションに向けた技術開発に取り組んだ企業数	0	者	2025	100	100	30	34	37			101	達成	
				研究開発人員が充足している県内製造業の割合	39.2	%	2025	2.0	2.0	△ 6.9	調査未実施(隔年調査)	2.5			△ 4.4	未達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2025累計)						達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
17	海外で稼ぐNAGANO 農産物輸出拡大プロ ジェクト	15,044,000	【目的】 海外市場における県産農産物の認知 度向上と輸出拡大による生産振興・ 産地活性化 【実施内容】 ・産地と輸出関係事業者との連携強 化 ・輸出先国でのぶどう・コメ・花きの品 質や特徴の認知度向上 ・海外顧客のニーズに対応した高品質 な商品づくりの推進	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7.3	7.3	7.1	1.0	△ 0.9				7.2	未達成	【未達成の理由】 輸出額は、主要輸出品目であるブドウにおいて、他国産の台頭、猛 暑による収穫量・品質の低下により、目標に至らなかった。 また、コメの一等米比率については、猛暑による高温障害の影響で目 標には至らなかった。 【今後の方向性】 今後は、栽培技術の普及や適切な栽培管理の徹底により、引き続き 高品質な県産米の安定生産を推進するとともに、輸出米の生産拡大 に取り組む。 人口減少に伴う将来的な国内市場の縮小を見据え、重点輸出品 目を明確化し、海外市場における販路開拓を推進する。 これまでの取組で得られた成果や知見を活かし、輸出重点国及びネ クスト輸出先国において、流通・輸出関係事業者と連携した戦略的 かつ継続的な輸出拡大を図り、県産農畜産物の輸出拡大につなげる。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	34	90	2	R8.12 判明予定				※ 92	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1 位	95.8	%	2025	1.2	1.2	△ 4.0	1.4	0.4				△ 2.2	未達成	
18	長野県UIターン就 業・創業移住支援事 業及び長野県就職・ 移住学生支援事業 (移住) 長野県地域課題解 決型創業支援事業 (起業)	431,632,722	【目的】 UIターンや若年層の移住・就業・創 業の促進による、県内企業の人手不 足の解消と地域経済の活性化 【実施内容】 ・求人情報と暮らしの情報を一体的に 発信するマッチングサイトの運営 ・学生の県内就職に向けた支援の実 施 ・地域課題解決型の創業者に対する 支援金の交付および伴走支援 ・定住促進に向けた支援(相談対応や 生活情報の提供 等)	本移住支援事業に基づく 移住者数	308	人	2028	4,008	2,004	588	604	-	-	-		1,192	未達成	【未達成の理由】 移住支援事業に基づく移住者数は目標値(437人)を上回る604人 となったが、地方就職学生支援事業に基づく移住者数(0人)につい ては、学生に向けた効果的な周知方法の確立ができず制度の浸透が 十分でなかったこと、県内77市町村のうち13市町村のみでの事業実施 であったため、対象者が限定されていたこと等により見込みを大幅に下 回った。 起業支援事業について、申請数は前年度並みだったものの、若者・ 女性など幅広い創業ニーズに対応可能な体制の不足や、締切間際 での相談が多く、計画的な支援を十分に提供できず、創業件数が目 標に達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、県のその他移住促進事業と連携し、移住検討者や学生に 対し長野県で暮らす・働く魅力を発信するとともに、本事業を市町村 や大学等との連携を強化し、広く周知しKPI達成を図る。 起業支援事業について、応募数及び採択率向上のため、広報の充 実や計画的な事業計画策定支援に取り組む。
				本起業支援事業に基づく 起業者数	23	人	2028	112	56	31	17	-	-	-		48	未達成	
				マッチングサイトに新たに掲 載された求人数	189	件	2028	400	200	295	268	-	-	-		563	達成	
				本移住支援事業に基づく 18歳未満の世帯員を帯同 して移住した世帯数	65	世帯	2028	260	130	117	121	-	-	-		238	達成	
19	長野県プロフェッショ ナル人材戦略事業	60,611,315	【目的】 県内企業への高度人材の還流促進と 企業成長の支援 【実施内容】 ・大企業が擁する専門的な技能を有 するプロ人材と県内企業とのマッチン グを支援する拠点の運営 ・副業・兼業人材の受入を促進するた め、対象者に対する移動費の補助	地域企業に対する人材マッ チング成約件数(累計)	531	件	2027	650	375	88	107	189	-	-		384	達成	【今後の方向性】 人的リソース不足の県内企業等の経営課題解決のため、産業支援 機関との連携や広報強化による副業・兼業人材の活用を促進する。
				地域企業に対する新規の 副業・兼業人材のマッチング 成約件数(累計)	0	件	2027	45	10	0	27	91	-	-		118	達成	
				地域企業の経営課題に関 する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	2,130	1,251	1,020	1,181	-	-		3,452	達成	
				地域企業のデジタル分野に 係る経営課題に関する相 談件数(累計)	0	件	2027	810	360	506	479	555	-	-		1,540	達成	

※集計中等につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	46	74.2
未達成	16	25.8
実績値なし	6	—
合計	68	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値 (KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)							実績値 (2025累計)	達成状況	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
1	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	90,212,000	【目的】 銀座における情報発信拠点としての戦略的活用を通じたブランド価値向上と収益確保の両立 【実施内容】 ・農産物や加工品を主力とした販売スペースの整備 ・ユニバーサルデザイン化とデジタル技術の導入による購買促進と若年層の来館促進 ・移住・観光案内機能の一体的整備によるUI/ターン・リコネクトの支援	地域における農林水産出荷額	3,579	億円	2028	121	73	699	1,108	-	-	-	1,807	達成	【未達成の理由】 若年層のアプリ会員増加数については、アプリの運用開始が令和7年3月であり、十分な期間が確保できなかったことにより、目標値に達しなかった。また、テストマーケティング参加生産者数については、事業開始初年度で周知が十分でなかったことから、目標値を下回った。 【今後の方向性】 リニューアル効果を生かし、引き続き首都圏における長野県農産物・県産品の情報発信及び販路拡大の拠点としての機能強化を図る。若年層会員の獲得に向けては、SNSを活用した情報発信や登録促進に取り組む。また、テストマーケティングについては、生産者への周知を強化し、参加生産者数の拡大につなげる。
				信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)の物販等の年間売上	27,400	万円	2028	2,702	1,145	△ 4,598	8,778	-	-	-	4,180	達成	
				アプリ会員の増加数のうち若年層の増加数	0	人	2028	25,000	12,000	0	292	-	-	-	292	未達成	
				テストマーケティング・プランディング年間参加生産者数	0	者	2028	52	36	4	29	-	-	-	33	未達成	
2	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	630,783,249	【目的】 平成26年の噴火被害からの復興と、御嶽山麓地域の観光再生による地域経済の活性化 【実施内容】 ・登山の安全情報提供と自然・文化の魅力発信 ・ビジターセンターの整備による安定的な誘客の実現 ・観光資源の多様化による持続可能な観光地づくりの推進	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額	729,845	千円	2025	619,488	619,488	△ 138,555	△ 118,470	△ 39,720	21,760	177,740	△ 97,245	未達成	【未達成の理由】 新型コロナウイルス終息後も観光需要の回復が進まず、観光消費額やセンター利用者数が低迷したことから、目標は未達成となった。 加えて、ビジターセンターにおける職員体制が整わず、ツアーが小規模にとどまったことも要因である。 【今後の方向性】 令和8年度に御嶽山が国定公園に指定されたことにより地域活性化や防災と安全な利用の機運が高まっているなか、引き続き安定的な誘客と持続可能な観光地づくりを推進していく。
				ビジターセンター利用者数	0	人	2025	49,000	49,000	0	2,157	7,843	956	1,534	12,490	未達成	
				ガイドツアー参加者数	0	人	2025	1,000	1,000	0	0	19	7	△ 5	21	未達成	
3	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	【目的】 次世代通信分野への対応と県内企業の開発力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター内に、ポスト5G等に対応した高機能電子部品の研究・評価拠点を整備 ・ZEB仕様の新棟の整備及び既存棟改修による環境性能の向上 ・リモート技術支援システム「Virtualized Kohsetsushi」を活用した支援体制の構築	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数	0	件	2025	40	40	0	4	8	12	29	53	達成	【今後の方向性】 県内製造業の生産性向上支援の取組を全県へ波及させるとともに、高速通信モジュール等の開発支援を継続する。 企業との共同研究や技術支援で得られた成果については、研究会やセミナー等を通じて広く周知し、拠点の利活用促進につなげていく。
				“Virtualized Kohsetsushi”による技術支援件数	0	件	2025	300	300	0	193	82	△ 15	111	371	達成	
				次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	千円	2025	16,500	16,500	0	14,693	676	1,259	5,569	22,197	達成	

※地方創生拠点整備タイプは5年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	5	50.0
未達成	5	50.0
実績値なし	0	—
合計	10	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値 ≤ 実績値 ……「達成」
 目標値 > 実績値 ……「未達成」
 ※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		2025年度時点 実績値					今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位		1年目	2年目	3年目	達成状況	
1	県立高等学校の入学 者選抜におけるイン ターネット出願方式導 入事業	84,500,631	【目的】 県立高等学校の入学 者選抜における電子 出願やオンライン決済システムの導入 【実装内容】 ・PC、スマートフォンからオンライン方式による 出願手続きの可能化 ・入学審査料の納付方法を収入証紙からオン ライン決済等へ変更 ・出願者のスムーズな手続きのためヘルプデ スクの設置	インターネット出願を利用する 志願者の人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646	未達成	【未達成の理由】 KPIとして設定していた志願者数は、急速に進む人口減少等の影響 や、高校授業料無償化による私立高校受験者数の増加により、見 込よりも実際の志願者数が下回ったが、県立高等学校入学選抜 の志願者は全員インターネット出願システムを利用した。 【今後の方向性】 アンケート調査の結果、システムの操作や現在の出願状態、各段階 での提出物の締切日等がわかりづらいといったご意見があったため、シ ステムの操作や見方等の周知をより充実させる。 また、支払手続きの方法がわかりづらかった、自身の支払が問題なく されているのかわからなかったといったご意見があったため、支払手続 きの方法や、システム上で自身の支払状況を確認する方法に関する周 知をより充実させる。
				オンライン決済等利用者の 人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646	未達成	
				インターネット出願による生 徒(保護者)の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成	
				オンライン決済導入による 生徒(保護者)の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成	
							実績値	13,445	－	－		
							実績値	13,445	－	－		
							実績値	3.6	－	－		
							実績値	4.2	－	－		
2	交番ネットワークカメラ 設置事業	22,688,600	【目的】 交番への来訪者の対応に時間を要している ことから、交番にネットワークカメラを設置する ことで対応の充実、人員の合理化 【実装内容】 ・ネットワークカメラを活用した業務の合理化・ 適切な人員配置の実現 ・交番勤務員の不在時の来訪者対応充実 及び交番風除室のシェルター化による安全の 確保	ネットワークカメラを活用した 件数	200	回	目標値	350	380	400	達成	【今後の方向性】 令和7年度に6警察署管内の17交番にネットワークカメラを設置し、 来訪者対応の充実、人員の合理化を行った。 今後は、駐在所が警察署から遠隔地で比較的人口密度の低い山 間地等に設置されていることから、ネットワークカメラの設置を駐在所に 波及させることで、勤務員不在時における来訪者の対応を充実させ る。
				シェルター化した交番の件 数	0	件	目標値	16交番	1交番	1駐在所	達成	
				新たに交番に設置したネッ トワークカメラを活用した件 数	0	回	目標値	25	30	35	達成	
				地域住民の安心安全に係 る満足度	30	%	目標値	前年比30%向上	前年比30%向上	100	達成	
				新たにネットワークカメラを設 置した地域住民の安心安全 に係る満足度	0	%	目標値	30	60	100	達成	
							実績値	880	－	－		
							実績値	16	－	－		
							実績値	62	－	－		
							実績値	60	－	－		
							実績値	34	－	－		
							実績値	3	6	9		
							実績値	3	－	－		
3	信州地震防災デジ タルアーカイブ事業	7,050,000	【目的】 昭和19年の昭和東南海地震の地震被害 状況をデジタルアーカイブ化し一般公開する ことで地域防災力の向上を図る 【実装内容】 ・県と信州大学が共同し、デジタルアーカイブ サイトを構築し、継続的に公開 ・様々な機関のウェブサービスとの連携構築 ・住民、自治会、小中学校、社会福祉施設 等での利活用の仕掛けづくり	デジタルアーカイブサイト利 用者数	0	人	目標値	3,000	21,000	39,000	達成	【今後の方向性】 令和8年度は利用者のターゲットをより明確にすることで、利用者の 増加を図る。具体的には学校防災学習での活用を前提とした「キッズ ページ」を構築して身近な地域の災害リスク認知度を高められるような 工夫を行う。 また、学校関係者向けにも説明会を開催することで、児童生徒や教 職員がどのような点で操作の上で課題と感じているのか、どのような機 能があればより利用しやすくなるかを調査して、説明会等でフィードバ ックする予定。
				地域学校教育や企業防災 教育での活用回数	0	件	目標値	3	6	9	達成	
				身近な地域の災害リスクの 認知度	49.5	%	目標値	50	55	60	達成	
				デジタルアーカイブサイト利 用満足度	0	ポイント	目標値	3.0	3.5	4.0	達成	
							実績値	3,568	－	－		
							実績値	3	－	－		
							実績値	60	－	－		
							実績値	3.1	－	－		

※デジタル実装型は3年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	11	84.6
未達成	2	15.4
実績値なし	0	-
合計	13	100

まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果
（各事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

活用事業の名称	事業概要	担当課	令和7年度事業費 （寄附受領額）	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 （KPI）	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 （事業評価指数）	
ふるさと信州寄付金等活用 山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、寄付金を活用し、山岳環境保全施設（登山道や護脚等）を整備	自然保護課	18,719,000円 (9,744,103円)	7者	60歳以上の山岳遭難者数（人）	132	191	未達成 (0.69)	自然公園の登山道等の施設整備や高山植物の保護等に取り組み、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めます。
信州つばさプロジェクト（高校生海外留学支援制度）	長野県の高校生が、信州に根差したアイデンティティと世界に通じる国際的視野を持ち、様々な分野で活躍できる人材として成長できるように、県と民間が協働で高校生の海外留学を支援	学びの改革支援課	30,873,000円 (400,000円)	4者	高校生の海外への留学率（国際交流状況調査）（％）	1.4	1.7	達成 (1.21)	高校生が自ら企画する海外研修プログラムに補助を行い、グローバルな視点を持って様々な分野で活躍できる人材の育成に努めます。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取り組みを推進。県有施設雨水貯留タンクの設置等	河川課	1,622,330円 (1,622,330円)	4者	河川改修による水害リスク低減家屋数（戸）	5110	5610	達成 (1.10)	河川改修の推進や河川施設の適切な維持管理等、水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を広げます。
立地企業支援事業	生産性が高く地域経済を牽引するとともに、令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業が、県内に一定額以上の投資と、一定数以上の雇用を生み出した場合に、助成金を交付	産業立地・IT振興課	1,403,300,000円 (1,100,000円)	2者	県の制度を活用し県内に拠点を新設する事業所数（件）	25	10	未達成 (0.4)	太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を目指す企業に対しては、高い助成率で支援するなど、生産性が高く地域経済をけん引するとともに令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業の集積に引き続き取り組みます。
銀座NAGANO発信事業	首都圏在住者に銀座NAGANOを周知して誘引し、ライフスタイル、物産、観光、移住などの魅力を伝え信州ファンの裾野を拡大するため、2階イベントスペースを活用した定期イベントや周年イベントの開催、外部メディアや広報誌等オウンドメディアによる情報発信を実施	営業局	18,214,390円 (110,000円)	1者	銀座NAGANOの来館者数（人）	850000	1235148	達成 (1.45)	銀座NAGANOは、令和6年度のリニューアルや話題性を活かした切れ目ないプロモーション展開、信州らしい特徴あるイベントの開催などにより、来館者数が初めて100万人を突破し、リニューアル前の令和5年度比で64％増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店の促進に努め、一層の増加を図る。
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、様々な「知る体験」を創出するための資料・情報資源等の整備・充実 【物納（音声・拡大表示両用読書支援機器）】	生涯学習課	2,530,000円 (2,530,000円)	1者	県民一人当たり年間貸出冊数（冊）	5.8	5.5	未達成 (0.95)	長野県LINE等SNSを活用した広報活動の実施とともに、多様な利用者ニーズに対応できるように幅広い蔵書構成に努める。
次世代空モビリティ（ドローン・空飛ぶクルマ）活用推進事業	長野県の地勢や特徴を踏まえた課題解決に取り組み、「空の産業革命（ドローンによる産業革新）」「空の移動革命（空飛ぶクルマによる人流革新）」を実現するため、次世代空モビリティの利活用を促進し、事業者が県内での事業化・利活用を目指しやすい環境を整備するとともに、県民が社会的に受け入れやすい土壌をつくる	DX推進課	20,528,000円 (100,000円)	1者	就業率（％）	64.1	63.4	未達成 (0.99)	・ドローンについては、中山間地の物流など大きな効果が期待される分野での事業化を促進するため、事業者支援を継続します。 ・空飛ぶクルマについては、将来の商用通航を支援し、事業性検証や実証、事業者支援を進めます。 ・産業創出に向けて、事業者や自治体等の連携を促進するビジネスマッチング等を継続し、事業化に向けた環境整備を進めます。
長野県奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成。また、奨学金返還支援制度を設ける企業等に関する情報を学生等へ周知	労働雇用課	25,600,411円 (200,000円)	2者	県内出身学生のUターン就職率（％） 職場いきいきアドバンスカンパニー（社）	41.6 299	31.0 490	未達成 (0.75) 達成 (1.64)	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる企業の増加を図るため、引き続き従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額を助成するとともに、学生等への企業情報の発信等に取り組みます。
森林の整備・保全に関する事業	2050年ゼロカーボンの実現に向けた森林の再造林や保育等などの支援、森林病害虫等による被害を受けた森林の再生に関する市町村等の取組支援、さらに旧スキー場などの用途跡地の森林化に向けた地植えや植栽、植樹イベントなどの市町村や団体の取組支援を実施	森林政策課	65,000,000円 (65,000,000円)	1者	民有林における造林面積（ha）	680	538	未達成 (0.79)	取組の進度には地域差があることから、地域課題にあわせた普及指導を行うとともに、引き続き森林の整備・保全の支援に取り組みます。
諏訪湖創生ビジョン推進事業	諏訪湖の自然環境を守りながら、地域の魅力を磨いていくための取組であり、湖の水質や生態系の保全を進めると同時に、地域の人々や団体が連携し、誰もが訪れたくなるような湖を目指す	水大気環境課	1,000,000円 (1,000,000円)	1者	湖沼における環境基準達成率（％）	53.3	60	達成 (1.13)	引き続き地域と連携して手作業によるヒシ除去などの活動を実施するとともに、令和6年4月に開所した諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の保全に取り組み、「諏訪湖創生ビジョン」が目指す「人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現に向けた取組を推進します。
長野県大学生等奨学金事業	若者が家庭の経済状況によって学びの選択肢が制約されることがないよう、大学等への進学希望を応援するため、奨学金を給付	次世代サポート課	54,530,000円 (4,200,000円)	3者	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合年度末進路調査（％）	93.9	91.5	未達成 (0.97)	若者に対して奨学金を給付することにより、大学等において修学する意欲を後押しし、長野県へ様々な形で貢献しようとする意志を持つ若者の育成につながるよう、引き続き取り組みます。
信州こどもカフェ運営支援事業	家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、（福）長野県社会福祉協議会が行う、信州こどもカフェへの運営費助成事業に対する補助を行うとともに、信州こどもカフェの開催頻度向上のために、運営者へ向けた研修会を実施	次世代サポート課	10,686,000円 (10,000,000円)	2者	信州こどもカフェ設置数・設置市町村数（上段：か所、下段：市町村）	233 67	242 57	未達成 (1.04 0.85)	信州こどもカフェが地域の子どもの居場所として継続的に運営されるよう、引き続き運営費等への支援を行うとともに、信州こどもカフェサポートセンターによる立ち上げ支援や企業・団体との連携強化等を通じて、未設置地域への設置促進と全県への普及拡大に取り組みます。
農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業	温室効果ガスの削減技術、炭素貯留の普及推進に向けた現地実証証の設置及びクレジット制度の周知	農業技術課	200,000円 (200,000円)	2者	温室効果ガス総排出量（千t-co2）	なし	-	-	農業分野における温室効果ガスの削減のために、技術検証やクレジットの周知を行っている。
「パラウェーブNAGANO」プロジェクト事業	パラスポーツ体験型授業の提供や障がいの有無を問わず誰もが一緒にパラスポーツに親しめるポッチャリ競技大会の開催等により、障がいの有無や年齢、性別等にかかわらず誰もが地域でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツを通じた共生社会づくりを目指す	スポーツ振興課	16,780,153円 (500,000円)	1者	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合（％）	42.3	37.3	未達成 (0.88)	パラスポーツを知り、体験する機会の提供や魅力発信の充実・強化を図り、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める

ユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や障害の有無に関わらず誰でも山岳高原観光地を楽しむことができる信州ユニバーサルツーリズムの推進	山岳高原観光課	3,163,000円 (100,000円)	1者	観光消費額(億円)	10530	10866	達成 (1.03)	引き続き、専門人材の育成や専門機器等の導入経費への補助を通じ、信州ユニバーサルツーリズムの取組を推進します。
林業就労条件整備促進事業	林業事業体が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進	信州の木活用課	16,501,000円 (1,000,000円)	1者	新規林業就業者数(人/年)	120	128	達成 (1.07)	今後も同様の取組を継続することで、林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進め、林業就業者の定着と雇用の促進を推進します。
子どもの夢をかなえる特別支援学校学習環境整備事業	一人ひとりの能力を最大限に伸ばす新たな学びを実現するとともに、地域のインクルーシブな教育の拠点としての機能を強化するため、必要な図書や教材等、学習環境を整備	特別支援教育課	8,977,511円 (100,000円)	1者	社会教育士の数(人)	77	80	達成 (1.04)	引き続き、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な図書やICT機器、教材・教具等の整備を推進し、障がいによる困難さの改善・克服や自立活動の充実につながる学習環境の向上を図ります。
合計			1,698,224,795円 (97,906,433円)	35者					

※1 行政・財政改革方針2023に基づく主な取組成果指標

目標値≦実績値(事業評価指数≧1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数……実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数……目標値/実績値
 ◆目標値は【達成状況の進捗状況(施策の総合的展開)一覧表】の今回目安値を用いています。